

発展途上国研究奨励賞 過去の受賞作品

日本貿易振興機構アジア経済研究所図書館作成  
[2010年7月]

|      | 年    | 著者           | タイトル  | 世界の出来事                                 |
|------|------|--------------|---|--|
| 第31回 | 2010 | 河森正人         | 『タイの医療福祉制度改革』(御茶の水書房)   |  |
| 第30回 | 2009 | 松村圭一郎        | 『所有と分配の人類学－エチオピア農村社会の土地と富をめぐる力学』(世界思想社)   |  |
| 第29回 | 2008 | 大泉啓一郎        | 『老いてゆくアジア－繁栄の構図が変わるとき』(中央公論新社)  |  |
| 第28回 | 2007 | 松田康博<br>有田 伸 | 『台湾における一党独裁体制の成立』(慶應義塾大学出版会)<br>『韓国の教育と社会階層－「学歴社会」への実証的アプローチ』(東京大学出版会)                            | ミャンマー反政府デモ タイ、クーデターでタクシン首相追放 B.ブットー、暗殺 |
| 第27回 | 2006 | 関 良基         | 『複雑適応系における熱帯林の再生－違法伐採から持続可能な林業へ』(御茶の水書房)  |  |
| 第26回 | 2005 | 杉村和彦<br>村上勇介 | 『アフリカ農民の経済－組織原理の地域比較』(世界思想社)<br>『フジモリ時代のペルー－救世主を求める人々、制度化しない政治』(平凡社)                              |  |
| 第25回 | 2004 | 佐藤宏          | 『所得格差と貧困』(名古屋大学出版会)   |  |
| 第24回 | 2003 | 佐藤仁          | 『稀少資源のポリティクス－タイ農村における開発と環境のはざま』(東京大学出版会)  | イラク戦争                                  |
| 第23回 | 2002 | 栗田禎子         | 『近代スーダンにおける体制変動と民族形成』(大月書店)   | 日朝会談、拉致を認め謝罪                           |
| 第22回 | 2001 | 大塚和夫         | 『近代・イスラームの人類学』(東京大学出版会)   | 米国で同時多発テロ事件 タイ、タクシンが首相に就任              |
| 第21回 | 2000 | 水野廣祐<br>高根務  | 『インドネシアの地場産業－アジア経済再生の道とは何か?』(京都大学学術出版会)<br>『ガーナのココア生産農民－小農輸出作物生産の社会的側面』(当研究所研究双書498号)             |  |
| 第20回 | 1999 | 黒崎卓          | 『Risk and Household Behavior in Pakistan's Agriculture』(当研究所I.D.E Occasional Papers Series No.34) | ワヒド、インドネシア大統領に就任                       |
| 第19回 | 1998 | 唐亮           | 『現代中国の党政関係』(慶應義塾大学出版会)  |  |
| 第18回 | 1997 | 重富真一         | 『タイ農村の開発と住民組織』(当研究所研究双書467号)  | 香港が中国に返還される                            |
| 第17回 | 1996 | 緒形康          | 『危機のディスカール－中国革命1926－29』(新評論社)   |  |

|      |      |                      |  |  |
|------|------|----------------------|--|--|
| 第17回 | 1990 | 寺西重郎                 | 『経済開発と途上国債務』(東京大学出版会)  |  |
| 第16回 | 1995 | 倉持和雄                 | 『現代韓国農業構造の変動』(御茶の水書房)  |  |
| 第15回 | 1994 | 白石昌也<br>加藤博          | 『ベトナム民族運動と日本・アジアファン・ポイ・チャウの革命思想と<br>対外認識』(巖南堂書店)<br>『私的土地所有権とエジプト社会』(創文社)  | ネルソン・マンデラが南アフリカの大統領に就任                         |
| 第14回 | 1993 | 鈴木賢<br>高橋昭雄<br>竹下秀邦  | 『現代中国相続法の原理－伝統の克服と継承』(成文堂)<br>『ビルマ・デルタの米作村－「社会主義」体制下の農村経済』(当研究<br>所研究双書423号)<br>南シナ海紛争の経緯と領有権問題(上)(下)(『アジアトレンド』59、<br>60号) | 欧州連合(EU)発足                                     |
| 第13回 | 1992 | 石田浩<br>中西徹<br>古田元夫   | 『中国農村の歴史と経済－農村変革の記録』(関西大学出版会)<br>『スラムの経済学－フィリピンにおける都市インフォーマル部門』(東<br>京大学出版会)<br>『ベトナム人共産主義者の民族政策史－革命の中のエスニシティ』<br>(大月書店)   |  |
| 第12回 | 1991 | 西島章次<br>米山喜久治        | 『ラテンアメリカのインフレーション』(当研究所研究双書403号)<br>『適正技術の開発と移転－マレーシア鉄鋼業の創設』(文眞堂)  | 湾岸戦争 ソ連邦、解体 アウンサン・<br>スーチー、ノーベル平和賞受賞           |
| 第11回 | 1990 | 石原享一                 | 中国のインフレーションと経済改革(『アジア経済』30巻2号)   | 東西ドイツが統合                                       |
| 第10回 | 1989 | 岡崎正孝<br>丸山伸郎         | 『カナート－イランの地下水路』(論創社)<br>『中国の工業化と産業技術進歩』(当研究所研究双書373号)  | 第2次天安門事件 米ソ首脳会談、冷戦終結<br>宣言 ダライ・ラマ14世、ノーベル平和賞受賞 |
| 第9回  | 1988 | 松田芳郎<br>絵所秀紀<br>安田信之 | 『中国経済統計方法論－変容と現状』(当研究所研究双書361号)<br>『現代インド経済研究－金融革命と経済自由化をめぐる諸問題』(法<br>政大学出版局)<br>『アジアの法と社会』(三省堂)                           | イラン・イラク戦争停戦 ビルマ、軍部が<br>クーデターで政権掌握              |
| 第8回  | 1987 | 後藤乾一<br>永野善子<br>小島麗逸 | 『昭和期日本とインドネシア－1930年代「南進」の論理・「日本観」の<br>系譜』(勁草書房)<br>『フィリピン経済史研究－糖業資本と地主制』(勁草書房)<br>中国の経済改革と開放政策(I)(II) (『アジア経済』27巻7、8号)     | 米・ソがINF全廃条約に調印                                 |

|     |      |   |  |                                   |            |
|-----|------|---|--|-----------------------------------|------------|
| 第7回 | 1986 | 原洋之介<br>加々美光行                                       | 『クリフォード・ギアツの経済学—アジア研究と経済理論の間で』(リポート)<br>『現代中国の挫折—文化大革命の省察』(当研究所研究双書331号)   | ソ連のチェルノブイリ原発事故<br>エドゥサ革命でマルコス政権崩壊 | フィリピン、     |
| 第6回 | 1985 | 大木昌<br>末廣昭  | 『インドネシア社会経済史研究—植民地期ミナンカバウの経済過程と社会変化』(勁草書房)<br>タイ系企業集団の資本蓄積構造—製造業グループを中心として(『アジア経済』25巻10号)  |                                   |            |
| 第5回 | 1984 | 大岩川和正<br>細野昭雄<br>山内昌之                               | 『現代イスラエルの社会経済構造—パレスチナにおけるユダヤ人入植村の研究』(東京大学出版会)<br>『ラテンアメリカの経済』(東京大学出版会)<br>『現代のイスラム—宗教と権力』(朝日新聞社)                                 | インディラ・ガンディ暗殺                      |            |
| 第4回 | 1983 | 鈴木佑司<br>土屋健治  | 『東南アジアの危機の構造』(勁草書房)<br>『インドネシア民族主義研究—タマン・シスワの成立と展開』(創文社)   |                                   |            |
| 第3回 | 1982 | 西向 嘉昭<br>水野浩一                                       | 『ラテン・アメリカ経済統合論—その理論的・実証的研究』(有斐閣)<br>『タイ農村の社会組織』(創文社)   |                                   |            |
| 第2回 | 1981 | アジア経済研究所<br>総合研究開発機構<br>受託調査プロジェクトチーム<br>川口融<br>永積昭 | 『アジア諸国の急速な工業化とわが国の対応—韓国, 台湾, 香港, シンガポールを中心として』(総合研究開発機構)<br>『アメリカの対外援助政策—その理念と政策形成』(当研究所調査研究双書243号)<br>『インドネシアの民族意識の形成』(東京大学出版会) |                                   |            |
| 第1回 | 1980 | 片倉もとこ<br>位田隆一                                       | 『アラビア・ノート—アラブの原像を求めて』(日本放送出版協会)<br>新国際経済秩序の構造的インプリメンテーション—平等参加権と国際農業開発基金(『岡山大学法学会雑誌』27巻1号)                                       | イラン・イラク戦争                         |            |
|     | 1979 | 加納啓良<br>菊池眞夫  | ジャワ農村経済史研究の視座変換—「インボリューション」テーゼの批判的検討(『アジア経済』20巻2号)<br>フィリピン農村における制度的変化—ラグナ州—米作農村の事例分析(『農業総合研究』32巻3号)                             | ソ連がアフガン侵攻<br>立 朴大統領、側近により銃殺       | 米中国交が正式に樹立 |
|     | 1978 | 村井吉敬<br>渡邊利夫  | インドネシアの民衆生業(『アジア研究』24巻4号)<br>韓国の工業化・人口移動・所得分配(『アジア経済』18巻11号)   | 日中平和友好条約調印                        |            |

|      |                        |  |  |
|------|------------------------|--|--|
| 1977 | 越澤明                    | 中国の都市建設—都市化なき工業化への歩み(I)(II) (『アジア経済』17巻7、9号)   |  |
| 1976 | 辻井博<br>佐藤宏             | タイ国ライス・プレミアム政策の実証的経済分析 (『東南アジア研究』13巻3号)<br>1970年代インドの憲法状況—国家と人権をめぐる諸問題(I)(II) (『アジア経済』16巻9、10号)                        | 第1次天安門事件                                     |
| 1975 | 清川雪彦<br>神原達            | 中国綿工業技術の発展過程における在華紡の意義 (『経済研究』1974年7月号)<br>中国の石油産業 (『石油開発時報』24号)   | ベトナム戦争終結                                     |
| 1974 | 田辺繁治<br>高森寛、山下彰一       | Chao Phrayaデルタの運河開発に関する一考察(I)(II) (『東南アジア研究』11巻1、2号)<br>社会経済発展の指標化について(I)(II) (『アジア経済』14巻3、4号)                         |  |
| 1973 | 梅原弘光                   | 中部ルソンのハシェンダ・パリオーヌエバ・エシハ州サン・アンドレス村の事例(I)(II) (『アジア経済』13巻9、11号)  | 第4次中東戦争 金大中事件                                |
| 1972 | 松下洋                    | 第2次大戦時におけるアルゼンチン中立外交の史的考察—英ア関係を機軸として (『アジア経済』12巻11号)   | 日中国交回復 ニクソン訪中 国民政府、日本と断交                     |
| 1971 | 大野徹<br>清水学             | ビルマにおけるカレン族の独立闘争史(その1)~(その3) (『東南アジア研究』7巻3、4号、8巻1号)<br>植民地下のインド鉄鋼業 (『アジア経済』11巻10号)                                     | 中華人民共和国の国連参加、国民政府の追放、国連で決定 第3次印パ戦争、バングラデシュ独立 |
| 1969 | 尾上悦三<br>浜口恒夫<br>前田成文   | 中国における都市人口の地域分布 (『アジア経済』10巻9号)<br>インドの土地改革と農業構造の変化 (『大阪外国語大学学報』20号)<br>マラヤ原住民の経済生活—オラン・フル(ジャクン)の場合 (『アジア経済』10巻5号)      | 米国のアポロ11号が月面着陸                               |
| 1968 | 森利一<br>速水佑次郎、稲木絹代、小池賢治 | インド・ケララ州の政党と選挙分析(I)(II) (『アジア経済』9巻8、11号)<br>農業生産性と「工業化水準」 (『アジア経済』9巻9号)  |  |
| 1967 | 村上敦<br>矢野暢             | 後進国における工業製品の輸出パターンについて—輸出商品—対外競争力—輸出市場(I)(II) (『アジア経済』8巻4、8号)<br>タイ国現代政治の分析—権力法則・代表原理および政治的不安定を主題に(I)(II) (『法学論叢』8巻1号) | 第3次中東戦争                                      |

|      |                             |  |  |
|------|-----------------------------|--|--|
| 1966 | 田中忠治<br>アジア経済研究所<br>長期成長調査室 | 『タイの農業開発』(当研究所研究参考資料第82集)<br>『アジアの経済成長と域内協力』(当研究所研究参考資料第87集)   | 中国で文化大革命                                     |
| 1965 | 田中拓男<br>小林文男                | 経済発展と輸入依存度—小島法則批判と谷型変化傾向(『アジア経済』6巻12号)<br>現代中国の教育—教育普及の政治過程(I)(II)(『アジア経済』6巻9、11号)   | 米国、北ベトナム爆撃開始 日本、韓国と国<br>交回復 シンガポール独立 第2次印パ戦争 |
| 1964 | 古賀正則<br>加藤淳平                | 農業の資本主義的発展の可能性(大阪市立大学経済研究所編『アジアにおける国家資本主義の研究』)<br>賠償受取り国の経済開発と日本の賠償—賠償の経済的効果に関する試論(4)(『外務省調査月報』5巻6号)                         |  |
| 1963 | 深沢宏<br>板垣雄三<br>村上敦          | 18世紀アラータ王国の国家とカースト(『一橋論叢』1963年5月号)<br>オラービー運動(1879~1882)の性格について(『東洋文化研究所紀要』38年3月号)<br>後進国経済発展と共同市場—その論理と問題点(『国民経済雑誌』38年10月号) | 米大統領ケネディ暗殺                                   |

\* 1963~1979年は「優秀論文」授賞作品